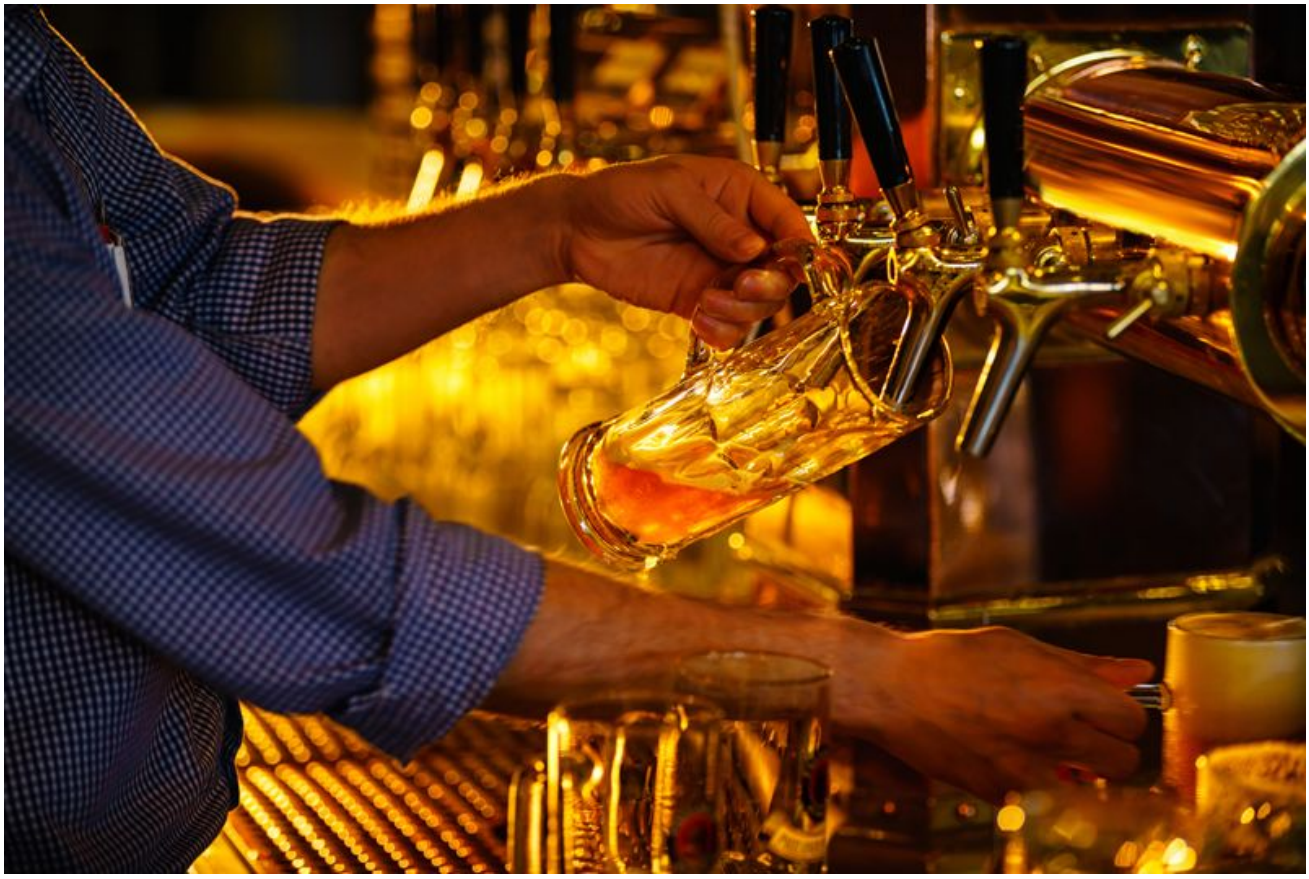
英国、主要イベント時の酒類販売時間延長を2029年まで認める案で意見募集

内務省が12月17日を締め切りに、国家的に重要なスポーツ・文化イベント時の営業時間延長案への意見を募集。

2026年11月20日（金）



英国政府は、主要な国内イベントの際に酒類販売の許可時間を延長できる権限を維持・更新するかどうかについて、意見募集を開始した。この措置により、パブやバー、レストランの営業に2029年まで影響が及ぶ可能性がある。

内務省は11月19日（木）、文化・メディア・スポーツ省とともに、国を挙げて文化的またはスポーツ上重要と判断されたイベントの期間中、全国の当局が酒類販売の許可時間を緩和できるようにする案への意見を募っていると発表した。意見の提出期限は12月17日。

今回の意見募集は、大勢の人々を集め、通常の閉店時刻を過ぎても祝賀行事が続くことの多いイベ

ントを対象とする。政府は、主要イベントや夜間経済を支援する一方で、公共の安全を守り、責任ある飲酒を促したいとしている。

意見募集文書によると、現行制度ではイングランドとウェールズの酒類販売は原則として全国の許可時間によって制限され、小売販売は通常、午後11時から午前7時まで規制されている。地域の許可判断や一時イベント通知によって例外が設けられることはあるが、大規模な国内行事の際に営業時間を自動的に延長する恒常的な全国規定はないと当局者は説明した。

政府は現在、内務相がイベントを国家的に重要なものと指定できる枠組みを検討している。指定後は、イベントに関係する施設やその近隣にある施設について、許可当局が営業時間の延長を認められるようになる。意見募集文書では、延長が「適切かつ責任ある」ものとなるよう、客観的な基準と安全策を設けるとしている。申請者には、公共の安全に関するリスクや、迷惑行為が発生する可能性への対処方法を示すことが求められる。

内務省によると、イングランド、スコットランド、ウェールズで主要イベント時に許可時間を緩和する広範な権限は、限られた期間に設けられており、2026年に期限を迎える。今回の意見募集では、この権限を2029年まで延長すべきかを尋ねている。政府は、将来の主要イベントやフェスティバルを支援することを目的とした措置だと説明した。

当局者は、この方針は国家的に重要な行事を開催する地域間の対応に、より一貫性をもたらすことを狙いとしていると述べた。また、大規模な公共の祝賀行事が通常の営業時間を過ぎても続く場合、事業者がより遅い時間まで顧客にサービスを提供できるようになり、ホスピタリティー業界や文化部門の支援にもつながる可能性があるという。

そのため、この提案は酒類業界からも注目されている。ビール、ワイン、蒸留酒を販売するパブ、バー、レストランなどの許可施設にとって、大規模イベント時の営業時間延長は、取引環境の予測可能性を高め、売り上げ増につながる可能性がある。特に、通常を大きく上回る需要が見込まれる時期に、人員配置や在庫、防犯対策を計画するうえで有益となり得る。ただし、効果は権限がどの程度使われるか、また許可に際して地域当局がどのような条件を付すかによって左右される。

意見募集では、この方針が公衆衛生、地域社会への影響、警察活動に及ぼし得る影響についても、根拠となる情報を求めている。当局は、全国的な許可時間を緩和することの是非、対象イベントを決める基準、許可当局が踏むべき手続き、被害を抑えるために必要な安全策について意見を募っている。

政府が示す理由は、国家的に重要な祝賀行事の一部が、現行の許可制度では対応しきれなくなっているというものだ。意見募集文書で当局者は、大規模な記念行事や主要なスポーツイベント、国内の文化イベントでは営業時間の延長が求められることがある一方、法律上、当局が対応するための明確で一貫した手段が常に用意されているわけではないと述べた。

意見募集文書では、国内の記念行事、重要なスポーツイベント、文化・エンターテインメントのフェスティバルなどを対象となるイベントの例に挙げている。また、より一般的な表現として「国家的に重要な主要イベント、祝賀行事、記念行事」にも言及している。政府は、監督体制を弱めることなく、来場者の体験向上を図るために変更を設計するとした。

提案が進んだ場合も、実際に営業時間を延長するかどうかの判断には、引き続き地方自治体が関与

する。意見募集文書によると、判断にあたってはイベントの具体的な内容や地域の状況を考慮する必要があり、住民への影響の見込みや、群衆の管理と安全確保に充てられる資源も含まれる。政府は、より一貫した対応を支えるため、指針と監督体制を整えるとしている。

今回の見直しは、ホスピタリティー事業者への支援と、騒乱、騒音、飲酒に関連する被害への懸念とのバランスを当局が模索するなかで行われている。主要イベント時の飲酒時間延長は、顧客や事業者に歓迎される可能性がある一方、規制が不十分であれば、交通機関、警察、救急サービスへの負担を増大させるおそれもある。

内務省は、立法上または政策上の判断を下す前に、提出された意見をすべて検討すると述べた。最終的な変更はまだ発表されておらず、今回の意見募集によって権限の延長や拡大が確約されるわけではない。当面、政府は事業者、地方自治体、保健団体、警察、一般市民に対し、主要イベントに合わせて全国の許可時間をより柔軟に緩和すべきか、また緩和する場合はどのような制限を設けるべきかについて、12月17日までに根拠となる情報を提出するよう求めている。